

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月26日
【事業年度】	第61期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	株式会社リョーサン
【英訳名】	Ryosan Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 栗原宏幸
【本店の所在の場所】	東京都千代田区東神田2丁目3番5号
【電話番号】	03(3862)2591（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員経本部長 西浦政秀
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区東神田2丁目3番5号
【電話番号】	03(3862)2591（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員経本部長 西浦政秀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	206,534	238,399	233,552	228,149	218,003
経常利益 (百万円)	4,111	5,052	5,469	5,594	4,833
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,814	3,222	3,200	3,671	3,367
包括利益 (百万円)	4,687	5,074	6,792	1,007	3,353
純資産額 (百万円)	116,722	118,729	121,852	115,362	109,519
総資産額 (百万円)	160,220	169,247	168,865	157,011	161,620
1株当たり純資産額 (円)	3,595.42	3,773.51	3,928.52	3,915.04	3,897.82
1株当たり当期純利益金額 (円)	84.40	101.86	101.80	119.77	116.54
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.9	70.2	72.2	73.5	67.8
自己資本利益率 (%)	2.4	2.7	2.7	3.1	3.0
株価収益率 (倍)	21.4	21.4	29.0	23.5	28.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	17,689	1,504	11,687	4,748	1,843
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,485	435	990	550	816
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,483	2,285	7,552	9,543	9,223
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	50,463	49,911	55,907	50,768	38,692
従業員数 (名)	1,113	1,234	916	922	928
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔66〕	〔85〕	〔23〕	〔22〕	〔104〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員を記載しております。

4 平均臨時雇用者数は、第60期まではパートタイマー、第61期より嘱託、パートタイマー及び派遣社員を含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	145,019	154,429	147,621	145,238	142,588
経常利益 (百万円)	2,768	2,538	3,206	3,840	2,968
当期純利益 (百万円)	1,940	1,514	1,808	2,460	2,187
資本金 (百万円)	17,690	17,690	17,690	17,690	17,690
発行済株式総数 (千株)	34,500	31,500	31,500	31,500	31,500
純資産額 (百万円)	105,123	103,622	102,469	96,907	90,068
総資産額 (百万円)	137,309	140,267	135,139	126,133	129,577
1株当たり純資産額 (円)	3,238.12	3,293.39	3,306.60	3,288.75	3,205.56
1株当たり配当額 (円)	60	60	80	140	140
(内1株当たり中間配当額) (円)	(30)	(30)	(35)	(45)	(70)
1株当たり当期純利益金額 (円)	58.19	47.87	57.53	80.27	75.70
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.6	73.9	75.8	76.8	69.5
自己資本利益率 (%)	1.8	1.5	1.8	2.5	2.3
株価収益率 (倍)	31.0	45.5	51.3	35.0	44.3
配当性向 (%)	103.1	124.7	138.0	174.4	184.9
従業員数 (名)	674	674	566	631	629
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔53〕	〔65〕	〔21〕	〔21〕	〔99〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第60期の1株当たり配当額には、東京証券取引所第一部上場30周年記念配当50円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員を記載しております。

5 平均臨時雇用者数は、第60期まではパートタイマー、第61期より嘱託、パートタイマー及び派遣社員を含めております。

2【沿革】

- 昭和28年11月 東京都千代田区神田末広町に有限会社菱三電気を創立
32年3月 株式会社に改組し、株式会社菱三電気を設立
34年1月 本社を千代田区神田松住町に移転
38年10月 株式会社菱三貿易を設立
12月 本社を千代田区外神田（現外神田ビル所在地）に新築移転
49年2月 HONG KONG RYOSAN LIMITED（現、連結子会社）を設立
51年6月 SINGAPORE RYOSAN PRIVATE LIMITED（現、連結子会社）を設立
54年1月 RYOTAI CORPORATION（現、連結子会社）を設立
56年10月 社名を株式会社菱三電気から株式会社リョーサンへ変更
58年7月 東京証券取引所市場第二部へ上場
61年3月 東京証券取引所市場第一部に指定替え
63年4月 株式会社菱三貿易を吸収合併
平成8年4月 RYOSAN TECHNOLOGIES USA INC.（現、連結子会社）を設立
9年11月 ZHONG LING INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO.,LTD.（現、連結子会社）を設立
11年11月 川崎総合業務センターを設置
12年3月 本社を千代田区東神田の本社ビルに移転
13年2月 KOREA RYOSAN CORPORATION（現、連結子会社）を設立
11月 RYOSAN (THAILAND) CO.,LTD.（現、連結子会社）を設立
14年7月 RYOSAN IPC (MALAYSIA) SDN.BHD.（現、連結子会社）を設立
12月 DALIAN F.T.Z RYOSAN INTERNATIONAL TRADING CO., LTD.（現、連結子会社）を設立
20年11月 株式会社サクシス（現、連結子会社）を設立
24年3月 RYOSAN EUROPE GMBH（現、連結子会社）を設立
26年9月 RYOSAN INDIA PRIVATE LIMITED（現、連結子会社）を設立
29年3月 EDAL ELECTRONICS COMPANY LIMITEDを株式取得により完全子会社化

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社12社、非連結子会社2社で構成されております。

当社は、半導体・電子部品・電子機器の専門商社として国内外の電子機器メーカー等の得意先に対し、商品の販売を行っております。

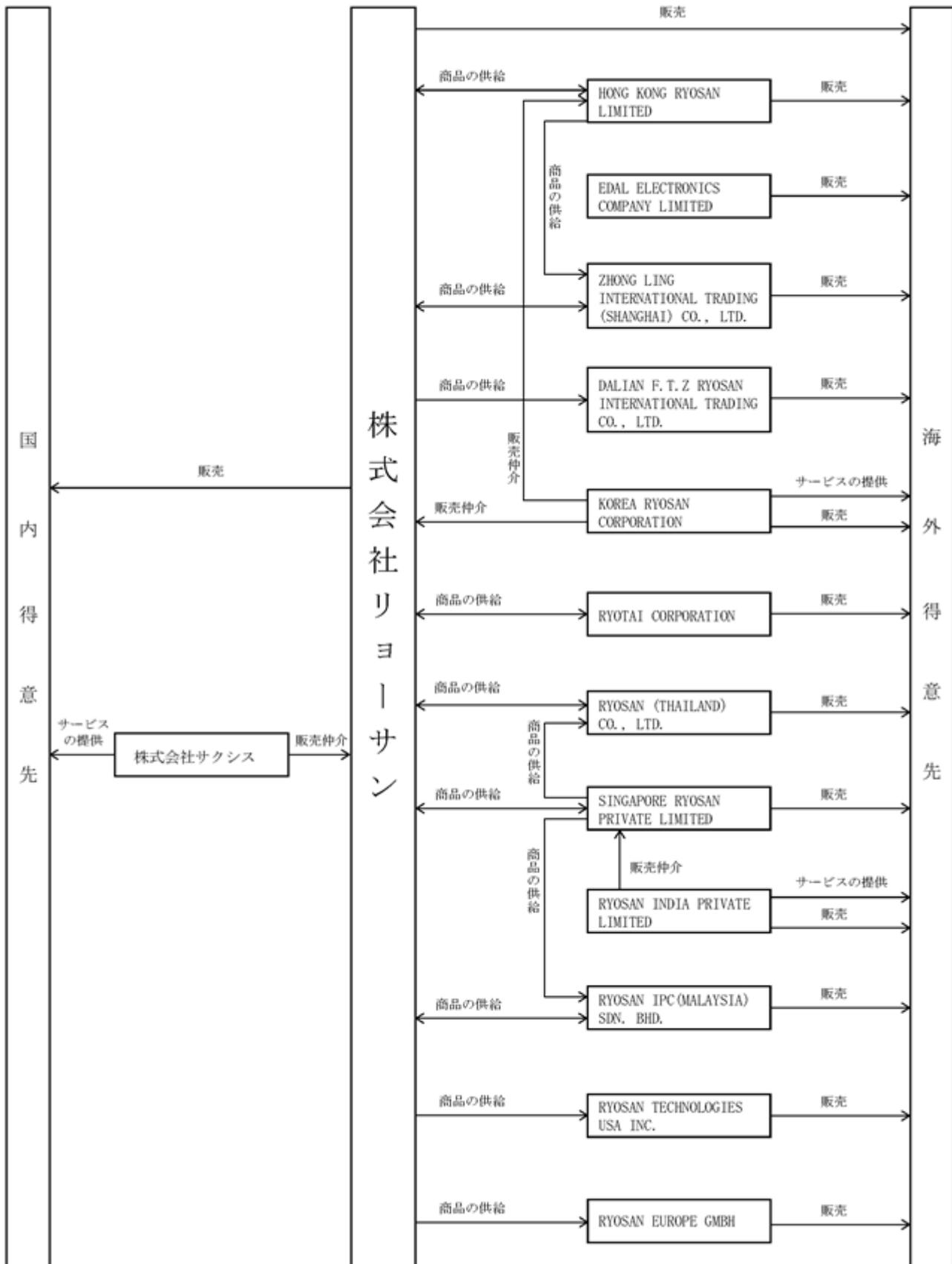
事業内容と当社及び主要な連結子会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の事業区分は「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 注記」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

事業区分	主要取扱商品・製品名	販売会社
半導体事業	<ul style="list-style-type: none"> ・メモリ ・システムLSI ・個別半導体 	当社 株式会社サクシス HONG KONG RYOSAN LIMITED ZHONG LING INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO.,LTD. DALIAN F.T.Z RYOSAN INTERNATIONAL TRADING CO.,LTD.
電子部品事業	<ul style="list-style-type: none"> ・表示デバイス ・電源 ・機構部品 	RYOTAI CORPORATION SINGAPORE RYOSAN PRIVATE LIMITED RYOSAN IPC (MALAYSIA) SDN. BHD. RYOSAN (THAILAND) CO.,LTD. RYOSAN INDIA PRIVATE LIMITED
電子機器事業	<ul style="list-style-type: none"> ・システム機器 ・設備機器 	KOREA RYOSAN CORPORATION RYOSAN TECHNOLOGIES USA INC. RYOSAN EUROPE GMBH

(注) 株式会社ジャイロニクス、株式会社リノベント及び株式会社イーシーリョーサンは当連結会計年度に清算終了したため連結の範囲から除外しております。

以上に述べた企業集団等の概要図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の所有又は被 所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合(%)	
(連結子会社) 株式会社サクシス	東京都千 代田区	百万円 400	半導体事業	100.0	-	当社の販売仲介 役員の兼任等..... 3名
HONG KONG RYOSAN LIMITED	香港	千香港ドル 5,000	半導体事業 電子部品事業 電子機器事業	100.0 (1.0)	-	当社が商品・製品納入、 当社に商品納入 借入に対する経営指導念書の差 入れ 役員の兼任等..... 1名
ZHONG LING INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO.,LTD.	中華人民 共和国	千人民元 27,964	半導体事業 電子部品事業 電子機器事業	100.0	-	当社が商品・製品納入、 当社に商品納入 借入に対する経営指導念書の差 入れ 役員の兼任等..... 2名
DALIAN F.T.Z. RYOSAN INTERNATIONAL TRADING CO.,LTD.	中華人民 共和国	千人民元 1,158	半導体事業 電子部品事業 電子機器事業	100.0	-	当社が商品・製品納入 当社に商品納入 借入に対する保証書の差入れ 役員の兼任等..... 2名
RYOTAI CORPORATION	台湾	千ニュー 台湾ドル 80,000	半導体事業 電子部品事業 電子機器事業	100.0	-	当社が商品・製品納入、 当社に商品納入 借入に対する経営指導念書の差 入れ 役員の兼任等..... 3名
SINGAPORE RYOSAN PRIVATE LIMITED	シンガ ポール	千シンガ ポールドル 1,460	半導体事業 電子部品事業 電子機器事業	100.0	-	当社が商品・製品納入、 当社に商品納入 借入に対する経営指導念書の差 入れ 役員の兼任等..... 1名
RYOSAN IPC (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシ ア	千マレーシ アリンギット 1,000	半導体事業 電子部品事業 電子機器事業	100.0	-	当社が商品・製品納入、 当社に商品納入 借入に対する保証書の差入れ 役員の兼任等..... 1名
RYOSAN (THAILAND) CO.,LTD.	タイ	千タイバーツ 12,000	半導体事業 電子部品事業 電子機器事業	100.0	-	当社が商品・製品納入、 当社に商品納入 借入に対する経営指導念書の差 入れ 役員の兼任等..... 1名

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の所有又は被 所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合(%)	
(連結子会社)						
RYOSAN INDIA PRIVATE LIMITED	インド	千イン ドル 47,000	半導体事業 電子部品事業 電子機器事業	100.0 (0.7)	-	当社が商品・製品納入 当社及び関係会社の販売仲介 役員の兼任等..... 1名
KOREA RYOSAN CORPORATION	大韓民国	百万ウォン 1,000	半導体事業 電子部品事業 電子機器事業	100.0	-	当社が商品・製品納入、 当社に商品納入 当社の販売仲介 当社より資金の借入 借入に対する経営指導念書の差 入れ 役員の兼任等..... 3名
RYOSAN TECHNOLOGIES USA INC.	アメリカ 合衆国	千米ドル 300	半導体事業 電子部品事業	100.0	-	当社が商品・製品納入 当社に商品納入 借入に対する保証書の差入れ 役員の兼任等..... 1名
RYOSAN EUROPE GMBH	ドイツ	千ユーロ 1,000	半導体事業 電子部品事業	100.0	-	当社が商品・製品納入 借入に対する経営指導念書の差 入れ 役員の兼任等..... 1名
(非連結子会社)						
EDAL ELECTRONICS COMPANY LIMITED	香港	千香港ドル 1,000	半導体事業	100.0 (10.0)	-	借入に対する保証書の差入れ 役員の兼任等..... 2名
ED-POWER TECHNOLOGY COMPANY LIMITED	香港	千香港ドル 100	半導体事業	100.0 (10.0)	-	役員の兼任等..... 2名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 上記子会社は、特定子会社には該当いたしません。
3 上記各社は、有価証券届出書又は有価証券報告書は提出していません。
4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
5 HONG KONG RYOSAN LIMITED については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	25,734百万円
	経常利益	727百万円
	当期純利益	609百万円
	純資産額	8,226百万円
	総資産額	11,586百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成29年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
半導体事業	552〔51〕
電子部品事業	237〔19〕
電子機器事業	71〔5〕
全社(共通)	68〔29〕
合計	928〔104〕

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数(嘱託、パートタイマー及び派遣社員)は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成29年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
629〔99〕	44.3	16.8	6,684,086

セグメントの名称	従業員数(名)
半導体事業	361〔46〕
電子部品事業	137〔19〕
電子機器事業	63〔5〕
全社(共通)	68〔29〕
合計	629〔99〕

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数(嘱託、パートタイマー及び派遣社員)は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

全体の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国では堅調な個人消費や新政権発足を受けた景況感の改善により堅調な成長が続き、欧州における英国のEU離脱問題の影響が限定的だったことに加え、中国を始めとする新興国も底堅く推移し、全体としては回復基調をたどりました。日本経済も、雇用・所得環境が改善している中、個人消費が持ち直し、企業収益にも改善が見られ、緩やかな回復傾向となりました。

エレクトロニクス業界におきましては、PC・タブレット市場の縮小が続いたものの、スマートフォンの堅調、自動車やFA機器は引き続き好調に推移する等、需要に回復が見られました。

このような情勢下で、当社グループは、2016年度を第9次中期経営計画（2014～2017年度）の3年目と位置付け、その基本姿勢に「変革」と「成長」を掲げ、事業構造の変化に対応した「ビジネスモデルの転換」と持続可能な「自律的成長」を追求してまいりました。そして、この基本姿勢を具現化するために、「成長戦略の再構築」と「資本効率の向上」に取り組んでまいりましたが、当連結会計年度の業績は円高や大型商談終息等の影響を受けました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高は2,180億3百万円（前期比4.4%減）、営業利益46億59百万円（前期比15.9%減）、経常利益は48億33百万円（前期比13.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は33億67百万円（前期比8.3%減）となりました。

セグメント別の業績概況

イ 半導体事業

半導体事業では、メモリ、システムLSI、個別半導体の販売並びにシステムLSIの開発を行っております。当連結会計年度は、円高、情報通信端末向けビジネスの減速、カーナビ・カーオーディオの販売不振等の影響を受け、売上高は1,253億10百万円（前期比5.9%減）、営業利益は24億88百万円（前期比15.8%減）となりました。

ロ 電子部品事業

電子部品事業では、表示デバイス、電源、機構部品を販売しております。当連結会計年度は、円高の影響を受けたものの、車載向けビジネスが堅調に推移したことに加え、コンシューマ向け機構部品の販売増もあり、売上高は691億72百万円（前期比6.5%増）、営業利益は19億45百万円（前期比26.4%増）となりました。

ハ 電子機器事業

電子機器事業では、システム機器、設備機器を販売しております。当連結会計年度は、MFP（複合機）向けビジネスの終息等により、売上高は235億20百万円（前期比21.9%減）、営業利益は6億94百万円（前期比53.9%減）となりました。

なお、上記の記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ120億75百万円減少し、386億92百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が47億46百万円あったことに加え、仕入債務が95億59百万円増加したものの、未収入金が62億71百万円増加し、たな卸資産及び売上債権がそれぞれ56億41百万円、39億41百万円増加したため、全体で18億43百万円の資金の減少となりました。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは47億48百万円の資金の増加でした。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、関係会社株式の取得による支出6億10百万円があったこと等により、全体で8億16百万円の資金の減少となりました。なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは5億50百万円の資金の増加でした。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い及び自己株式の取得がそれぞれ48億1百万円、43億78百万円あったため、全体で92億23百万円の資金の減少となりました。なお、前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは95億43百万円の資金の減少でした。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前期比(%)
半導体事業	117,754	9.3
電子部品事業	63,670	8.4
電子機器事業	22,300	18.2
合計	203,726	5.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額(百万円)	前期比(%)	金額(百万円)	前期比(%)
半導体事業	134,477	2.3	30,397	25.0
電子部品事業	70,957	10.4	14,225	7.9
電子機器事業	24,770	19.7	3,809	2.5
合計	230,205	1.6	48,431	17.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
半導体事業	125,310	5.9
電子部品事業	69,172	6.5
電子機器事業	23,520	21.9
合計	218,003	4.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針

当社グループは、創業以来「企業は公器である」との強い自覚のもとに企業活動を続けております。また、単なる商社ではなく、エレクトロニクスの世界における「システムコーディネーター」として、人々のニーズとエレクトロニクス技術の理想的結合を確かなカタチにしたいと考えております。こういった自覚や役割のもとに、長期的展望に立った着実なる企業成長を目指しています。

なお、当社グループが「エレクトロニクスのシステムコーディネーター」を目指す上で必要不可欠な機能は、「インフォメーション機能=情報提供機能」「ソリューション機能=技術提供機能」「ディストリビューション機能=物流提供機能」であります。そして、これら3つの機能の絶え間なき進化が「顧客満足度向上」と「存在価値」を高めることに繋がるものと確信しております。

(2) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、ROE(自己資本当期純利益率)を重要な経営指標と位置付け、ROE5%の達成を目標としております。

(3) 経営環境及び対処すべき課題

当社グループが従事しておりますエレクトロニクス業界は、メーカー各社の選択と集中やグローバル化の進展に伴い、業界再編の動きが活発化しております。特に半導体業界におきましては、通信や家電等の既存のマーケットが伸び悩む中、自動車、IoT、FA機器等の新たな成長ドライバーの台頭によって水平分業的なアライアンスが増加し、大型のM&Aが実施されてきております。エレクトロニクス商社間でも、半導体メーカー各社の合掌連衡や販売チャンネル政策の見直しに伴い、再編の動きが見られます。

このような経営環境の中で、当社グループの課題は「事業ポートフォリオの再構築」「グローバルな企業活動の展開」「収益・財務体質の改善」と認識しております。第9次中期経営計画(2014~2017年度)では、その具現化策として「成長路線の再構築」と「資本効率の向上」に取り組み、安定的な財務基盤を維持しつつ、ROEの向上を目指しております。

「成長路線の再構築」では、「新たなビジネスモデルの創出」「マルチベンダー化の更なる推進」「グローバル対応強化による海外ビジネスの拡大」に取り組み、売上高拡大と収益性向上図っております。ビジネスモデルの創出に向けては、IoT、見守り・介護等の新たな成長分野に経営資源を投入し、旧来の口銭ビジネスに捉われない収益モデルの構築を目指しております。マルチベンダー化に向けては、半導体メーカーの再編を起点に商権を拡大し、第2、第3の半導体事業の柱の育成を図っております。グローバル化の観点からは、2017年3月に香港のEDAL ELECTRONICS COMPANY LIMITEDを買収し、完全子会社化いたしました。成長著しい中国華南地区の新たな橋頭堡として早期のシナジー実現を進めるとともに、今後も内外に亘る戦略的な投資を継続してまいります。

「資本効率の向上」では、先般来進めておりますビジネスモデル創出に向けた投資、グローバル化を進めるための投資をより一層強化するとともに、配当や自社株買い等を通じた資本還元施策を継続してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成29年6月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況の急激な変動

当社グループの営業収入は、顧客であるセットメーカーの需要の影響を受け、そのセットメーカーの需要は製品を販売している国又は地域の経済状況の影響を受けます。従いまして、日本、アジア等当社グループの主要市場における景気後退、及びそれに伴う需要の減少は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 仕入先との契約

当社グループは、国内外の複数の仕入先と代理店契約を締結しております。これまで仕入先各社とは良好な取引関係を維持しておりますが、仕入先の事業再編（M & A等）や販売チャネル政策の見直しにより、契約が継続できない場合は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替レートの変動

当社グループは、日本、アジア等における商品の販売を行っており、各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建の項目は、連結財務諸表のために円換算されております。換算時の為替レートによりこれらの項目は、元の現地通貨における価値が変わらなかつたとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。一般的に他の通貨に対する円高は当社グループの連結業績に悪影響を及ぼし、円安は当社グループの連結業績に好影響をもたらします。従いまして、為替レートの変動は当社グループの連結業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外活動に潜在するリスク

当社グループの事業は、日本国内だけではなく、アジアを中心として海外の各国で行われており、海外の各国における次のようなリスクがあります。そのためこれらの事象が発生した場合は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

予期しえない法律・規制、不利な影響を及ぼす租税制度の変更

社会的共通資本（インフラ）が未整備なことによる当社グループの活動への悪影響

不利な政治的要因の発生

テロ、戦争等による社会的混乱

(5) 資本市場における相場的大幅な変動

当社グループは、金融機関や販売又は仕入に係る取引会社の株式を保有しているため、株式市場の価格変動リスクを負っております。株式の価格変動リスクについては特別のヘッジ手段を用いておりません。従いまして、資本市場における相場的大幅な変動は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、有価証券に係る時価に関する情報は、「第5 経理の状況」の有価証券関係の注記に記載しております。

(6) 退職給付債務

当社の従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されています。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。従って、一層の割引率の低下や運用利回りの悪化は当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害等に関するリスク

地震、台風等の自然災害や火災等の事故災害に起因する設備の破損、電力・水道の供給困難等による販売、生産の停止は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また取引先が同様に被害を受け、商品の仕入、販売ができなくなった場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

販売等の提携（提出会社）

平成29年3月31日現在における販売等の提携は、次のとおりであります。

提携先	取扱商品	契約の種類
ルネサスエレクトロニクス株式会社	メモリ、システムLSI、個別半導体等	特約店契約
NXP SEMICONDUCTORS NETHERLANDS B.V.	システムLSI、ディスクリート等	特約店契約
アルプス電気株式会社	スイッチ、ポリウム、磁気ヘッド、リモコン等	特約店契約
日本電気株式会社	光デバイス、サーバー等	特約店契約

6【研究開発活動】

当社グループは、技術商社として、長年蓄積した技術ノウハウをベースに、技術イノベーションの追従を図るため研究開発活動を推進しております。

当連結会計年度の主な研究開発として、半導体事業では、成長分野・市場に注力し、各種システムに向けたソリューションの構築や各種要素技術の確立に向け取り組んでまいりました。

先端分野の技術構築として、車載分野における自動運転や先進運転支援システム（ADAS）に係わる車車間通信、アラウンドビューモニタ、テレマティクス向け技術構築に加え、画像認識のDeep Learningを取組み始めました。

加えて車両内通信技術のCAN-FDやEthernet-AVBプロトコル、モータ制御等の組込みソフトウェア構築を行っております。

また、IoT分野としては、不正アクセスの防御に向けたセキュリティ技術、各種センサーの特徴を生かすコントローラソフト、クラウドまでのトータルソリューションの構築、通信制御としてはBLE、サブギガ、NFCを中心とした通信モジュール化を実施しております。

なお、当連結会計年度中に支出した研究開発費は、半導体事業で7億17百万円、電子機器事業で2百万円であります。

また、上記の記載金額には、消費税等は含まれておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいております。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成29年6月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」にて記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

収益の認識基準

当社グループの売上高は、通常、受領基準に基づき顧客が商品を受領した時点又はサービスが提供された時点で売上を計上しております。また、一部顧客が当社グループからの商品を検収した時点で、売上を計上しております。

貸倒引当金の計上基準

当社グループは、売上債権等の貸倒損失に備えて回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しております。将来、顧客の財務状況等が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上又は貸倒損失が発生する可能性があります。

棚卸資産の評価基準

当社グループが販売する棚卸資産は市場の需給の影響を受け、市場価格が低下する場合がありますため、評価基準として、原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

有価証券の減損処理

当社グループは、金融機関や販売又は仕入に係る取引会社の株式を保有しております。これらの株式は株式市場の価格変動リスクを負っているため、合理的な基準に基づき有価証券の減損処理を行っております。減損処理に係る合理的な基準は、第5「経理の状況」の有価証券関係の注記に記載しております。将来の株式市場が悪化した場合には多額の有価証券評価損を計上する可能性があります。

繰延税金資産の回収可能性の評価

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するので、その見積り額が減少した場合には繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

(2) 経営成績の分析

売上高の分析

当連結会計年度は、円高及びカーナビ・カーオーディオ等の販売不振の影響を受け、売上高は2,180億3百万円と前連結会計年度に比べ4.4%、101億46百万円の減少となりました。

販売費及び一般管理費の分析

当連結会計年度は、前連結会計年度に比べ0.8%、1億11百万円減少し、136億63百万円となりました。これは事業コストの減少によるものであります。

営業外損益の分析

当連結会計年度は、為替差益等の影響により、前連結会計年度と比べ1億17百万円の増加となりました。

特別損益の分析

当連結会計年度は、品質補償損失の減少により、前連結会計年度と比べ2億円の増加となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況」、「1 業績等の概要」の「(2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

資金需要について

当社グループの資金需要の主なものは、商品の仕入費用、販売費及び一般管理費等の営業費用等であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、主として提出会社で建物附属設備の取得、開発器具及び事務用備品の取得により、総額5億34百万円を実施いたしました。

なお、セグメント別の設備投資内容は、次のとおりであります。

半導体事業	309百万円
電子部品事業	137
電子機器事業	82
共通	6
合計	<u>534</u>

上記の設備投資の所要資金は、自己資金をもって充当しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成29年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社ビル (東京都千代田区)	全社的 管理業務	事務所	479	933 (832)	6	46	1,465	119 〔20〕
本社別館 (東京都千代田区)	半導体事業	事務所	286	493 (200)	22	2	805	105 〔3〕
川崎総合 業務センター (川崎市麻生区)	半導体事業 電子部品事業 電子機器事業	事務所 倉庫	1,494	2,761 (11,801)	489	7	4,753	41 〔19〕
大阪物流センター (大阪府摂津市)	半導体事業 電子部品事業 電子機器事業	倉庫	122	337 (2,299)	0	0	461	1

(2) 在外子会社

(平成29年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
HONG KONG RYOSAN LIMITED	本社 (香港)	半導体事業 電子部品事業 電子機器事業	事務所	78	-	-	20	99	72
ZHONG LING INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO.,LTD.	本社 (中華人民 共和国)	半導体事業 電子部品事業 電子機器事業	事務所	-	-	-	7	7	44 〔1〕
DALIAN F.T.Z RYOSAN INRERNATIONAL TRADING CO.,LTD.	本社 (中華人民 共和国)	半導体事業 電子部品事業 電子機器事業	事務所	-	-	-	0	0	7
RYOTAI CORPORATION	本社 (台湾)	半導体事業 電子部品事業 電子機器事業	事業所	29	22 (60)	-	6	58	22
SINGAPORE RYOSAN PRIVATE LIMITED	本社 (シンガ ポール)	半導体事業 電子部品事業 電子機器事業	事務所	-	-	-	2	2	15
RYOSAN IPC (MALAYSIA) SDN. BHD.	本社 (マレー シア)	半導体事業 電子部品事業 電子機器事業	事務所	-	-	-	3	3	10
RYOSAN (THAILAND) CO.,LTD.	本社 (タイ)	半導体事業 電子部品事業 電子機器事業	事務所	0	-	-	4	4	36
RYOSAN INDIA PRIVATE LIMITED	本社 (イン ド)	半導体事業 電子部品事業 電子機器事業	事務所	-	-	-	0	0	2
KOREA RYOSAN CORPORATION	本社 (大韓民 国)	半導体事業 電子部品事業 電子機器事業	事務所	0	-	-	4	5	37
RYOSAN TECHNOLOGIES USA INC.	本社 (アメリ カ合衆 国)	半導体事業 電子部品事業	事務所	-	-	-	1	1	8
RYOSAN EUROPE GMBH	本社 (ドイ ツ)	半導体事業 電子部品事業	事務所	-	-	-	0	0	4

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、運搬具並びに工具、器具及び備品であります。なお、記載金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 上記の他に事務所として建物を賃借しております。賃借料は、93百万円であります。
- 3 現在休止中の主要な設備はありません。
- 4 従業員数欄の〔 〕内は臨時従業員数(嘱託、パートタイマー及び派遣社員)で外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	155,673,598
計	155,673,598

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,500,000	28,500,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	31,500,000	28,500,000	-	-

(注)平成29年5月12日開催の取締役会決議により、会社法第178条の規定に基づき自己株式の消却を決議し、平成29年5月31日付で自己株式3,000,000株の消却を行いました。これにより、発行済株式数が3,000,000株減少し、28,500,000株となりました。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年9月30日 (注1)	3,000,000	31,500,000	-	17,690	-	19,114

(注)1 自己株式の消却によるものであります。

2 平成29年5月12日開催の取締役会決議により、会社法第178条の規定に基づき自己株式の消却を決議し、平成29年5月31日付で自己株式3,000,000株の消却を行いました。これにより、発行済株式総数が3,000,000株減少し、28,500,000株となりました。

(6)【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	37	21	90	143	4	2,741	3,036	-
所有株式数 (単元)	-	97,295	3,283	23,882	117,167	22	73,101	314,750	25,000
所有株式数の割 合(%)	-	30.91	1.04	7.59	37.23	0.01	23.22	100.00	-

(注) 自己株式は「個人その他」に34,024単元及び「単元未満株式の状況」に28株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	2,949	9.36
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,766	5.61
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,260	4.00
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,232	3.91
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C NON TREATY (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,126	3.58
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	949	3.01
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	901	2.86
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	861	2.73
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	736	2.34
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	613	1.95
計	-	12,396	39.35

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式3,402千株(株式所有割合10.80%)があります。
- 2 シルチェスター・パートナーズ・リミテッド(旧商号:シルチェスター・インターナショナル・インベ
スターズ・リミテッド)から平成22年11月8日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、事業譲渡によ
る投資一任契約により、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーが平成22年
11月1日現在、6,533千株(株式所有割合20.74%)の当社株式を保有している旨の報告を受けております
が、当社として実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

- 3 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその関連会社から平成26年12月15日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成26年12月8日現在、下記のとおり当社株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として株式会社三菱東京UFJ銀行以外は実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	949	3.02
三菱UFJ信託銀行株式会社	839	2.66
三菱UFJ投信株式会社	58	0.18
計	1,847	5.86

- 4 アドバイザリー・リサーチ・インクから平成27年10月1日付で大量保有報告書の提出があり、平成27年9月24日現在、1,575千株(株式所有割合5.00%)の当社株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,402,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,072,600	280,726	-
単元未満株式	普通株式 25,000	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	31,500,000	-	-
総株主の議決権	-	280,726	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式28株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リョーサン	東京都千代田区東神田2丁目3番5号	3,402,400	-	3,402,400	10.80
計	-	3,402,400	-	3,402,400	10.80

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成28年7月11日)での決議状況 (取得期間 平成28年7月15日～平成29年3月31日)	3,000,000	10,500,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,368,800	4,378,053
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,631,200	6,121,946
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	54.37	58.30
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	54.37	58.30

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成29年5月12日)での決議状況 (取得期間 平成29年5月15日～平成30年5月14日)	4,500,000	20,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	204,100	800,140
提出日現在の未行使割合(%)	95.46	96.00

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの自己株式の取得による株式は含まれておりません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	166	482
当期間における取得自己株式	32	115

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	3,000,000	9,134,820
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他()	-	-	-	-
保有自己株式数	3,402,428	-	606,560	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り等による株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要政策の一つと認識するとともに、1株当たり当期純利益の向上に努力しております。

株主の皆様への利益還元につきましては、安定的に高配当を維持するべく連結配当性向50%以上を目途に漸増的な配当を目指すことを基本方針としております。第9次中期経営計画の最終年度に向けては同方針を踏まえ、普通配当金配当性向の引き上げ、特別配当の実施、自社株買い実施規模の拡大を骨子とする資本効率化施策を推進してまいります。

なお、平成29年5月12日開催の取締役会におきまして、普通配当金45円に特別配当25円を加え、1株当たり70円とすることを決議しております。

当社は、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。また当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を継続することを基本方針としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年10月31日 取締役会決議	2,018	70
平成29年5月12日 取締役会決議	1,966	70

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	2,041	2,338	3,170	3,335	3,685
最低(円)	1,318	1,630	1,960	2,698	2,331

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年 10月	11月	12月	平成29年 1月	2月	3月
最高(円)	3,250	3,555	3,560	3,615	3,685	3,670
最低(円)	3,075	3,045	3,400	3,445	3,460	3,350

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 10名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長執行役員		三 松 直 人	昭和31年10月18日生	昭和56年4月 当社入社 平成18年6月 取締役管理本部長 平成19年5月 代表取締役社長 平成28年6月 代表取締役社長執行役員 平成29年6月 代表取締役会長執行役員(現任)	(注)3	21
代表取締役 社長執行役員	企画本 部長	栗 原 宏 幸	昭和36年2月27日生	昭和60年4月 当社入社 平成19年3月 中菱国際貿易(上海)有限公司董事総 経理 平成23年7月 当社半導体第一事業本部副本部長 平成24年6月 取締役半導体第一事業本部長兼営業管 理本部長 平成25年6月 常務取締役営業管理本部長兼国内第三 営業本部長兼半導体第一事業本部長 平成26年4月 常務取締役営業統括本部長兼国内第三 営業本部長 平成27年6月 専務取締役企画本部長兼営業統括本部 長兼国内第三営業本部長 平成28年6月 取締役専務執行役員営業統括本部長兼 東日本営業本部長兼企画本部長 平成29年6月 代表取締役社長執行役員兼企画本部長 (現任)	(注)3	6
取締役 上席執行役員		佐 藤 和 典	昭和37年2月5日生	昭和59年4月 当社入社 平成21年6月 株式会社サクシス代表取締役社長 平成23年10月 当社半導体第二事業本部長 平成24年6月 取締役半導体第二事業本部長兼企画本 部副本部長 平成24年11月 取締役国内第一営業本部長兼半導体第 二事業本部長 平成28年6月 取締役上席執行役員株式会社サクシス 代表取締役社長(現任)	(注)3	5
取締役 上席執行役員	財経本 部長	西 浦 政 秀	昭和32年9月15日生	昭和56年4月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住 友銀行)入行 平成27年4月 当社財経本部長代理 平成27年5月 財経本部長 平成27年6月 取締役財経本部長 平成28年6月 取締役上席執行役員財経本部長(現 任)	(注)3	1
取締役 (監査等委員)		坂 元 岩 男	昭和34年1月27日生	平成3年1月 当社入社 平成16年4月 営業管理部長 平成26年6月 取締役管理本部長 平成28年6月 取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	2
取締役 (監査等委員)		南 部 真 也	昭和32年12月16日生	昭和56年4月 株式会社東京銀行(現株式会社三菱東 京UFJ銀行)入行 平成19年1月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グ ループ コンプライアンス統括部長 平成21年3月 株式会社三菱東京UFJ銀行国際コンプ ライアンス統括部長 平成23年3月 同行 本部審議役 平成23年6月 兼松エレクトロニクス株式会社常勤監 査役 平成27年6月 日本オフィスシステム株式会社取締役 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)		佐藤文昭	昭和32年7月9日生	昭和56年4月 日本ビクター株式会社(現株式会社JVCケンウッド)入社 昭和63年4月 日本勧業角丸証券(現みずほ証券株式会社)(電機担当アナリスト) 平成8年4月 スミス・バーニー証券株式会社東京支店(現シティグループ証券株式会社)(電機担当アナリスト) 平成10年4月 ドイツ証券株式会社 調査本部長兼電機全般及び半導体アナリスト 平成19年4月 メリルリンチ日本証券株式会社 副会長兼投資銀行部門マネージング・ディレクター 平成21年12月 株式会社産業創成アドバイザー代表取締役(現任) 平成27年6月 当社取締役 平成28年6月 取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	-
取締役 (監査等委員)		桑畑英紀	昭和35年1月29日生	昭和58年4月 沖電気工業株式会社入社 平成12年4月 NPO法人ISL(INSTITUTE OF STRATEGIC LEADERSHIP)幹事・フェカルティ(現任) 平成13年4月 マーサージャパン株式会社プリンシパル 平成15年10月 同社取締役組織・人事コンサルティング部門代表 平成20年3月 株式会社イマージェンス代表取締役社長(現任) 平成20年3月 株式会社電通アライアンスパートナー(現任) 平成20年6月 株式会社りそな銀行社外取締役 平成27年6月 当社取締役 平成28年6月 取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	-
取締役 (監査等委員)		西本甲介	昭和33年3月1日生	昭和56年4月 カネボウ化粧品株式会社入社 昭和59年9月 株式会社メイテック入社 平成11年11月 同社代表取締役社長 平成26年4月 同社取締役会長 平成27年6月 当社取締役 平成27年6月 株式会社インターワークス社外取締役 平成28年5月 いちごグループホールディングス株式会社(現いちご株式会社)社外取締役(現任) 平成28年6月 取締役(監査等委員)(現任) 平成29年4月 株式会社インターワークス代表取締役会長兼社長(現任)	(注)4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)		小川 真人	昭和36年1月25日生	昭和58年9月 ビート・マーウィック・ミッチェル会計事務所(現あずさ監査法人)入所 平成8年10月 センチュリー監査法人(現あずさ監査法人)社員 平成13年10月 新日本監査法人(現あずさ監査法人)入所 平成15年7月 株式会社ケーピーエムジーエフエーエス(現株式会社KPMG FAS)へ転籍 平成17年7月 株式会社KPMG FAS取締役(パートナー) 平成20年4月 一般社団法人日英協会監事(現任) 平成23年4月 ACEコンサルティング株式会社代表取締役(現任) 平成23年4月 一般社団法人日本公認不正検査士協会理事 平成25年1月 NPO法人シンクキッズ監事(現任) 平成25年3月 株式会社クロスヴィジョンインターナショナル社外取締役(現任) 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	-
計						39

- (注) 1 取締役 佐藤 文昭、桑畑 英紀、西本 甲介及び小川 真人の各氏は、社外取締役であります。
- 2 当社の監査等委員会の体制は次のとおりであります。
委員長 坂元 岩男氏、委員 南部 真也、佐藤 文昭、桑畑 英紀、西本 甲介、小川 真人の各氏
なお、坂元 岩男氏、南部 真也氏は常勤の監査等委員であります。
- 3 平成29年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時まで
- 4 平成28年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時まで
- 5 当社は、経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能を分離し、業務執行権限を委譲させることによって機動的な経営体制を構築するため執行役員制度を導入しております。

なお、平成29年6月26日現在の執行役員は次のとおりであります。

- 三松 直人 (会長執行役員)
- 栗原 宏幸 (社長執行役員兼企画本部長)
- 佐藤 和典 (上席執行役員 株式会社サクシス代表取締役社長)
- 西浦 政秀 (上席執行役員 財経本部長)
- 本間 宏二 (上席執行役員 東日本第一営業本部長)
- 澁谷 裕 (上席執行役員 半導体第二事業本部長)
- 吉泉 康雄 (上席執行役員 電子機器事業本部長)
- 小林 博 (執行役員 管理本部長兼物流統括部長)
- 猪狩 裕之 (執行役員 営業管理本部長兼車載ソリューション部長兼韓米欧地域担当)
- 水澤 聡 (執行役員 ソリューション事業本部長)
- 石村 賢治 (執行役員 技術本部長)
- 岩館 隆二 (執行役員 半導体第一事業本部長)
- 稲葉 和彦 (執行役員 電子部品事業本部長)
- 齊藤 和広 (執行役員 東日本第二営業本部長兼西多摩支店長)
- 遠藤 俊哉 (執行役員 中部・東海営業本部長兼名古屋第二支店長)
- 木寅 博文 (執行役員 西日本営業本部長)
- 中東 辰美 (執行役員 中華圏営業本部長兼ZHONG LING INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO.,LTD. 社長)
- 桐畑 保彦 (執行役員 アセアン営業本部長兼RYOSAN (THAILAND) CO.,LTD.社長)

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「企業は公器である」という自覚のもと、「エレクトロニクスのシステムコーディネーション」を通じて「人と技術の進歩の融合」に役立つことが使命であると考えております。エレクトロニクス市場において自らの存在価値を高め、その価値に見合った対価を得て、業績向上を果たし、全てのステークホルダーの皆様方のご期待にお応えするために、経営の透明性、客観性の確保に努めるとともに、健全な経営のためのコーポレート・ガバナンスの強化に努めております。なお、以下のコーポレート・ガバナンスの状況については、この有価証券報告書提出日現在のものを記載しております。

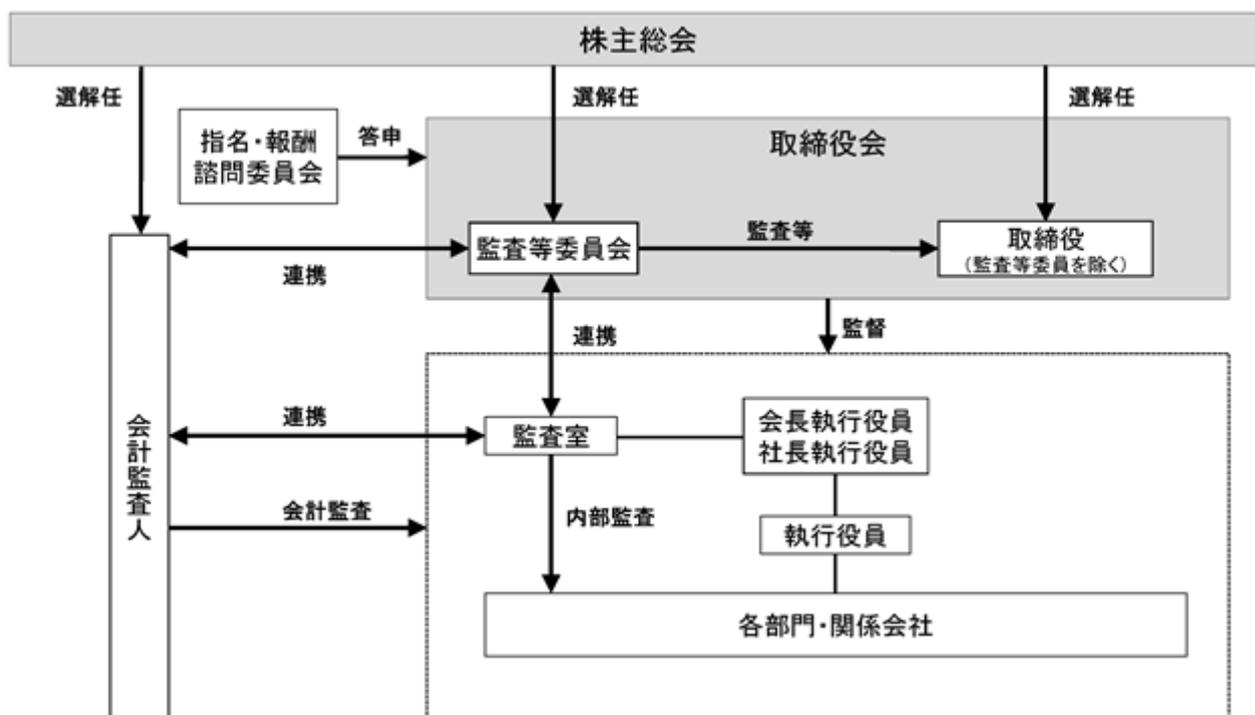
企業統治の体制

取締役会は取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名及び監査等委員である取締役6名（うち社外取締役4名）で構成され、経営に関する重要な事項を決定するとともに、業務執行を監督しております。併せて当社は、経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能を分離し、業務執行権限を委譲させることによって機動的な経営体制を構築するため執行役員制度を導入しております。

また、社外取締役が過半数で構成される指名・報酬諮問委員会を設置し、取締役及び執行役員の指名及び報酬の決定に関する透明性を確保することによって、コーポレート・ガバナンスの更なる充実を図っております。

当社は、内部統制システムの整備に関する基本方針を定め、当社グループの業務の適正を確保するための体制を構築すると共に、実践活動を行っております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、次の図のとおりです。



内部監査及び監査等委員会監査の状況

(内部監査)

内部監査につきましては、社長執行役員直轄の監査室が担当しており、期初に策定した監査計画に基づき、業務全般にわたる内部監査を実施しております。監査結果は社長執行役員、関係執行役員及び監査等委員に報告されます。被監査部門に対しては監査結果を踏まえ改善指示を行います。

(監査等委員会監査)

監査等委員会は、監査室や会計監査人と連携を取りながら、効率的かつ効果的に業務執行の監査、監督を行います。

監査等委員は、取締役会やその他重要な会議に出席し、意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するとともに、社内各部門や子会社における業務状況などの調査を行います。

会計監査につきましては、監査法人から会計監査結果の報告を受け、その妥当性についての監査を実施しております。

社外取締役

当社は4名の社外取締役を選任しております。

当社はコーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、かつ中立の経営監視機能が重要であると考えており、豊富な経験と幅広い見識を有するとともに、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立性のある社外取締役を選任しております。なお、独立性に関する判断基準は、東京証券取引所の有価証券上場規程に定める判断基準を参考にしております。

社外取締役佐藤文昭氏は、電機・半導体アナリストとしての豊富な経験や幅広い知見を当社の経営に活かすため選任しております。社外取締役桑畑英紀氏は、電機業界への幅広い知見並びに組織・人事コンサルタントとして管理部門に関する豊富な経験及び知見を当社の経営に活かすため選任しております。社外取締役西本甲介氏は、長年に亘る経営者としての豊富な経験及びエレクトロニクス・ソリューションサービス等の提供に関する幅広い知見を当社の経営に活かすため選任しております。社外取締役小川真人氏は、長年に亘り公認会計士として財務・会計関連業務に従事すると共に、コンサルタントとしての豊富な経験及び幅広い知見を当社の経営に活かすため選任しております。

役員報酬の内容

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	賞与	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	104	104	-	9
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	27	27	-	2
監査役 (社外監査役を除く。)	8	8	-	2
社外役員	33	33	-	6

(注) 1 取締役の基本報酬には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2 当社は、平成28年6月23日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針については、株主総会において決議された報酬限度額の範囲内で、取締役報酬等は会社業績・個人成果を勘案して決定され、監査役報酬等は監査役会で決定されております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
40銘柄 3,423百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
カシオ計算機株式会社	346,665	787	営業上の取引関係維持のため
株式会社エクセル	211,200	296	営業上の取引関係維持のため
S M K 株式会社	491,160	283	営業上の取引関係維持のため
コーセル株式会社	247,732	267	営業上の取引関係維持のため
日本航空電子工業株式会社	193,304	254	営業上の取引関係維持のため
ブラザー工業株式会社	132,900	171	営業上の取引関係維持のため
横河電機株式会社	126,800	147	営業上の取引関係維持のため
日本電気株式会社	501,570	141	営業上の取引関係維持のため
アイホン株式会社	63,360	119	営業上の取引関係維持のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	187,400	97	営業上の取引関係維持のため
太陽誘電株式会社	84,000	92	営業上の取引関係維持のため
ルネサスエレクトロニクス株式会社	100,000	72	営業上の取引関係維持のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	19,274	65	営業上の取引関係維持のため
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	185,722	61	営業上の取引関係維持のため
スタンレー電気株式会社	18,900	48	営業上の取引関係維持のため
株式会社大和証券グループ本社	57,884	40	営業上の取引関係維持のため
株式会社イクス	198,000	37	営業上の取引関係維持のため
株式会社三重銀行	186,890	37	営業上の取引関係維持のため
東洋証券株式会社	118,537	33	営業上の取引関係維持のため
ケル株式会社	88,000	30	営業上の取引関係維持のため
日本電子株式会社	50,000	28	営業上の取引関係維持のため
アルプス電気株式会社	12,961	25	営業上の取引関係維持のため
日本ケミコン株式会社	75,880	11	営業上の取引関係維持のため
松尾電機株式会社	171,000	10	営業上の取引関係維持のため
山洋電気株式会社	19,740	10	営業上の取引関係維持のため
株式会社チノー	10,011	10	営業上の取引関係維持のため
丸三証券株式会社	9,706	10	営業上の取引関係維持のため
株式会社エヌエフ回路設計ブロック	12,100	7	営業上の取引関係維持のため
東芝テック株式会社	17,456	7	営業上の取引関係維持のため
菊水電子工業株式会社	12,000	7	営業上の取引関係維持のため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
カシオ計算機株式会社	346,665	536	営業上の取引関係維持のため
コーセル株式会社	247,732	374	営業上の取引関係維持のため
株式会社エクセル	211,200	316	営業上の取引関係維持のため
ブラザー工業株式会社	132,900	308	営業上の取引関係維持のため
日本航空電子工業株式会社	193,304	276	営業上の取引関係維持のため
横河電機株式会社	126,800	222	営業上の取引関係維持のため
S M K 株式会社	491,160	194	営業上の取引関係維持のため
日本電気株式会社	501,570	134	営業上の取引関係維持のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	187,400	131	営業上の取引関係維持のため
太陽誘電株式会社	84,000	118	営業上の取引関係維持のため
ルネサスエレクトロニクス(株)	100,000	116	営業上の取引関係維持のため
アイホン株式会社	63,360	114	営業上の取引関係維持のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	19,274	77	営業上の取引関係維持のため
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	18,572	71	営業上の取引関係維持のため
スタンレー電気株式会社	18,900	60	営業上の取引関係維持のため
アルプス電気株式会社	12,961	40	営業上の取引関係維持のため
株式会社大和証券グループ本社	57,884	39	営業上の取引関係維持のため
株式会社イクス	198,000	37	営業上の取引関係維持のため
ケル株式会社	44,000	32	営業上の取引関係維持のため
東洋証券株式会社	118,537	30	営業上の取引関係維持のため
日本電子株式会社	50,000	29	営業上の取引関係維持のため
日本ケミコン株式会社	75,880	27	営業上の取引関係維持のため
株式会社三重銀行	8,689	20	営業上の取引関係維持のため
山洋電気株式会社	19,740	16	営業上の取引関係維持のため
株式会社チノー	10,011	12	営業上の取引関係維持のため
東芝テック株式会社	17,456	10	営業上の取引関係維持のため
株式会社エヌエフ回路設計ブロック	12,100	9	営業上の取引関係維持のため
丸三証券株式会社	9,706	8	営業上の取引関係維持のため
双葉電子工業株式会社	3,993	7	営業上の取引関係維持のため
菊水電子工業株式会社	12,000	7	営業上の取引関係維持のため

会計監査

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく監査法人に有限責任監査法人トーマツを起用しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事している同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はありません。当社は同監査法人との間で、会社法監査及び金融商品取引法監査について、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員： 伊集院邦光、岩下万樹

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 9名、会計士試験合格者等 2名、その他 3名

取締役の定数

当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)は7名以内とし、監査等委員である取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

- イ 取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨
(職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため)
- ロ 監査等委員会設置会社移行前の監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

責任限定契約の概要

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	54	-	56	-
連結子会社	-	-	-	-
計	54	-	56	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社であるHONG KONG RYOSAN LIMITED他海外子会社7社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツ (Deloitte Touche Tohmatsu) に対して、監査証明業務として33百万円の報酬を支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるHONG KONG RYOSAN LIMITED他海外子会社7社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツ (Deloitte Touche Tohmatsu) に対して、監査証明業務として32百万円の報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構が行うセミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,768	38,845
受取手形及び売掛金	64,654	68,499
有価証券	-	300
商品及び製品	22,200	27,753
仕掛品	26	13
未収入金	736	6,974
繰延税金資産	578	348
その他	261	205
貸倒引当金	41	64
流動資産合計	139,185	142,876
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,407	8,324
減価償却累計額	4,900	4,926
建物及び構築物（純額）	3,506	3,398
土地	6,489	6,428
リース資産	674	947
減価償却累計額	401	408
リース資産（純額）	272	539
その他	2,412	2,396
減価償却累計額	2,244	2,237
その他（純額）	167	158
有形固定資産合計	10,436	10,525
無形固定資産	1,086	1,110
投資その他の資産		
投資有価証券	24,335	24,983
繰延税金資産	141	163
その他	1,950	2,095
貸倒引当金	124	136
投資その他の資産合計	6,302	7,107
固定資産合計	17,826	18,743
資産合計	157,011	161,620

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 24,886	2 34,458
短期借入金	10,785	11,419
リース債務	124	148
未払金	770	1,499
未払費用	1,130	1,047
未払法人税等	951	390
その他	419	131
流動負債合計	39,070	49,095
固定負債		
リース債務	188	450
繰延税金負債	282	505
退職給付に係る負債	2,020	1,890
資産除去債務	33	34
その他	53	125
固定負債合計	2,578	3,005
負債合計	41,648	52,101
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,690	17,690
資本剰余金	19,114	19,114
利益剰余金	82,669	81,219
自己株式	6,119	10,498
株主資本合計	113,354	107,525
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,375	1,540
繰延ヘッジ損益	3	0
為替換算調整勘定	646	416
退職給付に係る調整累計額	9	36
その他の包括利益累計額合計	2,008	1,993
純資産合計	115,362	109,519
負債純資産合計	157,011	161,620

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	228,149	218,003
売上原価	1 208,836	1 199,680
売上総利益	19,312	18,322
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	851	832
貸倒引当金繰入額	7	29
役員報酬	468	395
給料及び手当	4,027	3,966
賞与	1,054	993
退職給付費用	374	428
福利厚生費	925	912
減価償却費	569	575
その他	5,510	5,529
販売費及び一般管理費合計	2 13,774	2 13,663
営業利益	5,538	4,659
営業外収益		
受取利息	59	59
受取配当金	83	82
為替差益	6	18
受取手数料	9	9
受取賃貸料	30	31
雑収入	107	161
営業外収益合計	297	363
営業外費用		
支払利息	140	150
租税公課	55	-
雑損失	45	39
営業外費用合計	240	189
経常利益	5,594	4,833
特別利益		
固定資産売却益	137	-
特別利益合計	137	-
特別損失		
減損損失	3 122	3 24
投資有価証券売却損	-	0
ゴルフ会員権評価損	33	3
品質補償損失	268	57
特別損失合計	424	86
税金等調整前当期純利益	5,307	4,746
法人税、住民税及び事業税	1,740	1,020
法人税等調整額	103	358
法人税等合計	1,636	1,378
当期純利益	3,671	3,367
親会社株主に帰属する当期純利益	3,671	3,367

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	3,671	3,367
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	519	165
繰延ヘッジ損益	4	3
為替換算調整勘定	1,908	230
退職給付に係る調整額	230	46
その他の包括利益合計	1 2,663	1 14
包括利益	1,007	3,353
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,007	3,353

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,690	19,114	81,789	1,413	117,180
当期変動額					
剰余金の配当			2,791		2,791
親会社株主に帰属する当期純利益			3,671		3,671
自己株式の取得				4,706	4,706
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	879	4,706	3,826
当期末残高	17,690	19,114	82,669	6,119	113,354

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	1,894	0	2,555	220	4,671	121,852
当期変動額						
剰余金の配当						2,791
親会社株主に帰属する当期純利益						3,671
自己株式の取得						4,706
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	519	4	1,908	230	2,663	2,663
当期変動額合計	519	4	1,908	230	2,663	6,490
当期末残高	1,375	3	646	9	2,008	115,362

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,690	19,114	82,669	6,119	113,354
当期変動額					
剰余金の配当			4,817		4,817
親会社株主に帰属する当期純利益			3,367		3,367
自己株式の取得				4,378	4,378
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,450	4,378	5,828
当期末残高	17,690	19,114	81,219	10,498	107,525

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	1,375	3	646	9	2,008	115,362
当期変動額						
剰余金の配当						4,817
親会社株主に帰属する当期純利益						3,367
自己株式の取得						4,378
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	165	3	230	46	14	14
当期変動額合計	165	3	230	46	14	5,843
当期末残高	1,540	0	416	36	1,993	109,519

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,307	4,746
減価償却費	586	597
減損損失	122	24
貸倒引当金の増減額（は減少）	29	27
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	228	133
受取利息及び受取配当金	142	142
支払利息	140	150
有形固定資産売却損益（は益）	137	-
その他の損益（は益）	376	556
売上債権の増減額（は増加）	2,731	3,941
たな卸資産の増減額（は増加）	39	5,641
仕入債務の増減額（は減少）	1,762	9,559
未収入金の増減額（は増加）	56	6,271
その他の資産・負債の増減額	187	232
小計	6,465	233
利息及び配当金の受取額	139	137
利息の支払額	137	148
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	1,718	1,598
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,748	1,843
投資活動によるキャッシュ・フロー		
拘束性預金の預入による支出	-	152
有形固定資産の取得による支出	219	99
有形固定資産の売却による収入	1,226	62
無形固定資産の取得による支出	340	278
無形固定資産の売却による収入	0	-
関係会社株式の取得による支出	-	610
子会社の清算による収入	21	-
投資有価証券の取得による支出	90	-
投資有価証券の売却による収入	-	42
出資金の払込による支出	5	-
貸付金の回収による収入	0	0
保険積立金の積立による支出	224	91
保険積立金の解約による収入	182	312
投資活動によるキャッシュ・フロー	550	816
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,859	189
リース債務の返済による支出	186	233
自己株式の取得による支出	4,706	4,378
配当金の支払額	2,790	4,801
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,543	9,223
現金及び現金同等物に係る換算差額	894	192
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,139	12,075
現金及び現金同等物の期首残高	55,907	50,768
現金及び現金同等物の期末残高	1 50,768	1 38,692

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

主要な連結子会社の名称

「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

株式会社ジャイロニクス、株式会社リノベント及び株式会社イーシーリョーサンは当連結会計年度に清算終了したため連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

EDAL ELECTRONICS COMPANY LIMITED

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

EDAL ELECTRONICS COMPANY LIMITED

(2) 持分法を適用しない理由

持分法非適用会社2社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のZHONG LING INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO.,LTD.及びDALIAN F.T.Z RYOSAN

INTERNATIONAL TRADING CO.,LTD.の決算日は12月31日であり、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

ロ 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

ハ その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業組合等への出資持分については、直近の決算日の財務諸表を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法を採用しております。

デリバティブ(為替予約)

時価法

たな卸資産...商品・製品及び仕掛品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。

ただし、当社については、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

主な耐用年数は、建物及び構築物は3年から50年、その他は2年から15年であります。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異の計上方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

イ ヘッジ手段...為替予約取引

ロ ヘッジ対象...外貨建債権・債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

当社グループは、外貨建取引に係る将来の為替変動リスクをヘッジするため、主として当社の「社内為替管理制度」に基づき、原則として、顧客からの受注時又は仕入先への発注時に、その取引毎に決済日を基準として個別に為替予約取引を行うものとしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ方針により、外貨建ての受注金額、発注金額又は金銭債権債務に同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を振り当てる方法によっており、為替予約締結後の外国為替相場の変動による対応関係が確保されているため、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能で、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理について

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の資産・負債の増減額」に含めていた「未収入金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の資産・負債の増減額」に表示していた243百万円は、「未収入金の増減額」56百万円、「その他の資産・負債の増減額」187百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	-	763百万円

2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券	96百万円	91百万円
	上記資産は、アルプス電気株式会社等に 対する仕入債務(2,996百万円)の担保に 供しております。	上記資産は、アルプス電気株式会社等に 対する仕入債務(4,939百万円)の担保に 供しております。

3 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	-	EDAL ELECTRONICS COMPANY LIMITED(借入債務)
		2,759百万円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下後の金額であり、前連結会計年度の評価損の戻入額と当連結会計年度の評価損を相殺した結果の金額

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上原価に含まれるたな卸資産評 価損(は戻入額)	122百万円	49百万円

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
	682百万円	719百万円

3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

場所	用途	種類
静岡県三島市	遊休資産	建物及び土地等
静岡県浜松市中区	遊休資産	建物及び土地等
埼玉県入間市	遊休資産	建物及び土地等

当社グループは、原則として、営業拠点を基本単位としてグルーピングを行っており、遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

事業の用に供していない遊休資産となっている土地及び建物等について、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（122百万円）として特別損失に計上しました。

その内訳は、静岡県三島市26百万円（内、建物15百万円、土地10百万円及びその他0百万円）、静岡県浜松市中区18百万円（内、建物6百万円、土地11百万円及びその他0百万円）及び埼玉県入間市78百万円（内、建物21百万円、土地56百万円及びその他0百万円）であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士からの調査価格等を基に算定した金額により評価しております。

当連結会計年度（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

場所	用途	種類
東京都千代田区	自社利用資産	ソフトウェア

当社グループは、原則として、営業拠点を基本単位としてグルーピングを行っており、遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

ソフトウェア資産の効率的な活用の観点から見直しを行い遊休化した資産について減損損失を認識し、24百万円を特別損失に計上しました。

回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、備忘価額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	754百万円	207百万円
組替調整額	-	0
税効果調整前	754	207
税効果額	235	42
その他有価証券評価差額金	519	165
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	6	5
税効果調整前	6	5
税効果額	2	1
繰延ヘッジ損益	4	3
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,869	230
組替調整額	39	-
為替換算調整勘定	1,908	230
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	286	88
組替調整額	53	20
税効果調整前	340	67
税効果額	109	21
退職給付に係る調整額	230	46
その他の包括利益合計	2,663	14

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	31,500,000	-	-	31,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	482,500	1,550,962	-	2,033,462

(変動事由の概要)

取締役会決議に基づく自己株式の買取りによる増加 1,550,000株
単元未満株式の買取りによる増加 962株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	1,395	45	平成27年3月31日	平成27年6月10日
平成27年10月28日 取締役会	普通株式	1,395	45	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,799	95	平成28年3月31日	平成28年6月7日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式（株）	31,500,000	-	-	31,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式（株）	2,033,462	1,368,966	-	3,402,428

（変動事由の概要）

取締役会決議に基づく自己株式の買取りによる増加 1,368,800株
単元未満株式の買取りによる増加 166株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	2,799	95	平成28年3月31日	平成28年6月7日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	2,018	70	平成28年9月30日	平成28年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,966	70	平成29年3月31日	平成29年6月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	50,768百万円	38,845百万円
拘束性預金	-	152
現金及び現金同等物	50,768	38,692

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として販売物流情報システム用ハードウェア(工具、器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

主として販売物流情報システム用ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	160	134
1年超	141	94
合計	302	228

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的かつ安全性の高い金融資産で運用することを基本としております。

また、資金調達については後述する為替変動リスクを回避するために短期的な外貨建て資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、外貨建て取引に係る将来の為替変動リスクを回避するための為替予約に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程、販売管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、顧客の信用状況を定期的に把握しております。

また、海外に事業展開していることから生じる外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務とネットしたポジションについて外貨建てで銀行借入を行うことにより、為替の変動リスクを回避しております。営業取引については、仕入通貨と売上通貨は同一にすることを原則としておりますが、同一に出来ない取引の場合は、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握した時価を取締役に報告しております。

長期性預金は、満期日において元本金額が全額支払われる安全性が高い商品であります。デリバティブ内包型預金で該当契約は金利の変動リスクを内包しておりますため、定期的に時価を把握する体制をとっております。

営業債務である買掛金の支払期日は1年以内であります。また、その一部には外貨建て営業債務があり為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に外貨建て営業債権残高の範囲内にあります。

短期借入金は上記の為替変動リスクを回避するため及び買掛金の支払に充てるための銀行借入であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法については、前述の「会計方針に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額 （*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	50,768	50,768	-
(2) 受取手形及び売掛金	64,654	64,654	-
(3) 未収入金	736	736	-
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,000	1,014	14
その他有価証券	3,222	3,222	-
(5) 買掛金	(24,886)	(24,886)	-
(6) 短期借入金	(10,785)	(10,785)	-
(7) 未払金	(770)	(770)	-
(8) 未払法人税等	(951)	(951)	-
(9) デリバティブ取引	(49)	(49)	-

（*） 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額 （*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	38,845	38,845	-
(2) 受取手形及び売掛金	68,499	68,499	-
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	300	300	0
(4) 未収入金	6,974	6,974	-
(5) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	700	721	21
その他有価証券	3,386	3,386	-
(6) 長期預金	300	249	50
(7) 買掛金	(34,458)	(34,458)	-
(8) 短期借入金	(11,419)	(11,419)	-
(9) 未払金	(1,499)	(1,499)	-
(10) 未払法人税等	(390)	(390)	-
(11) デリバティブ取引	(25)	(25)	-

（*） 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金並びに(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(5) 投資有価証券

投資有価証券の時価は上場株式については取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの投資有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記に記載しております。

(6) 長期預金

長期預金はデリバティブ内包型預金であり、時価は取引金融機関から提示された価格によっております。

(7) 買掛金、(8) 短期借入金、(9) 未払金並びに(10) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(11) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	平成28年3月31日(百万円)	平成29年3月31日(百万円)
非上場株式	37	37
非連結子会社株式	-	763
投資事業有限責任組合への出資	75	96
合計	112	897

これらについては、市場価額がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	50,768	-	-	-
受取手形及び売掛金	64,654	-	-	-
未収入金	736	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	-	1,000
合計	116,159	-	-	1,000

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	38,845	-	-	-
受取手形及び売掛金	68,499	-	-	-
有価証券				
満期保有目的の債券	300	-	-	-
未収入金	6,974	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	-	700
合計	114,619	-	-	700

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	1,000	1,014	14

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	1,000	1,021	21

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,148	1,346	1,801
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	74	90	16
合計		3,222	1,436	1,785

(注) 1 非上場株式は含まれておりません。

2 その他有価証券で時価のあるものの減損処理にあたっては、時価の下落率が40%以上の株式について減損処理することとしております。

また、時価の下落率が30%から40%の株式については、4四半期連続して30%から40%下落の状態が続いた場合に時価が著しく下落したと判断し、減損処理することとしております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,365	1,370	1,994
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	20	21	1
合計		3,386	1,392	1,993

(注) 1 非上場株式は含まれておりません。

2 その他有価証券で時価のあるものの減損処理にあたっては、時価の下落率が40%以上の株式について減損処理することとしております。

また、時価の下落率が30%から40%の株式については、4四半期連続して30%から40%下落の状態が続いた場合に時価が著しく下落したと判断し、減損処理することとしております。

3 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	43	1	2

（デリバティブ取引関係）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（平成28年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	145	-	0	0
	買建				
	米ドル	1,472	-	17	17
	日本円	399	-	0	0
	台湾ドル	48	-	0	0
	人民元	210	-	25	25
	合計	2,275	-	44	44

（注） 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	ウォン	1	-	0	0
	買建				
	米ドル	1,493	-	23	23
	日本円	345	-	2	2
	人民元	44	-	0	0
	合計	1,884	-	26	26

（注） 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
前連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当 処理	為替予約取引 買建	買掛金	171	-	5
	米ドル				
合計			171	-	5

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当 処理	為替予約取引 買建	買掛金	48	-	0
	米ドル				
合計			48	-	0

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、一部の在外連結子会社は、確定給付型制度を設けており、簡便法による退職給付に係る負債及び退職給付費用を計上しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	5,051百万円	5,179百万円
勤務費用	359	373
利息費用	39	40
数理計算上の差異の発生額	134	85
退職給付の支払額	62	233
その他	74	45
退職給付債務の期末残高	5,179	5,229

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	3,240百万円	3,159百万円
期待運用収益	40	39
事業譲渡による減少額	420	-
数理計算上の差異の発生額	0	2
事業主からの拠出額	355	365
退職給付の支払額	55	228
年金資産の期末残高	3,159	3,338

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	5,179百万円	5,229百万円
年金資産	3,159	3,338
	2,020	1,890
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,020	1,890
退職給付に係る負債	2,020	1,890
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,020	1,890

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	232百万円	265百万円
利息費用	39	40
期待運用収益	40	39
数理計算上の差異の費用処理額	53	20
確定給付制度に係る退職給付費用	177	246

(注)簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
数理計算上の差異	340百万円	67百万円
合計	340	67

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	14百万円	53百万円
合計	14	53

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
保険資産(一般勘定)	100%	100%
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.82%	0.82%
長期期待運用収益率	1.25%	1.25%
予想昇給率	7.48%	7.26%

(注) 予想昇給率はポイント制における資格等級別ポイント付与数の予想上昇率であります。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度111百万円、当連結会計年度112百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	139百万円	143百万円
ソフトウェア等償却超過額	16	11
投資有価証券	109	57
ゴルフ会員権	92	93
未払事業税等	83	61
未払賞与	178	160
退職給付に係る負債	588	565
子会社繰越欠損金	135	-
その他	260	209
繰延税金資産小計	1,602	1,301
評価性引当額	218	166
繰延税金資産合計	1,384	1,135
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	415	452
在外子会社の留保利益	502	605
その他	29	70
繰延税金負債合計	946	1,127
繰延税金資産の純額	437	7

繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	578百万円	348百万円
固定資産 - 繰延税金資産	141	163
固定負債 - 繰延税金負債	282	505

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	1.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.1
住民税均等割	0.5	0.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.1	-
外国源泉税	0.7	0.8
評価引当額の増減	0.3	1.1
外国子会社との税率差異	4.3	4.8
在外子会社の留保利益	0.3	2.2
子会社清算に伴う影響	2.5	0.4
その他	0.5	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.8	29.0

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の残高は重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、事業セグメント別の財務情報により作成し、最高経営責任者が定期的に業績を評価する対象となっているものであります。

当社グループは、本社に商品・製品別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う商品・製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って当社グループは事業本部を基礎として、「半導体事業」、「電子部品事業」及び「電子機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

各事業区分の主要な商品・製品の名称は下記のとおりであります。

半導体事業 メモリ・システムLSI・個別半導体

電子部品事業 表示デバイス・電源・機構部品

電子機器事業 システム機器・設備機器

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結損益計 算書計上額 (注)2
	半導体事業	電子部品事 業	電子機器事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	133,103	64,933	30,112	228,149	-	228,149
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	133,103	64,933	30,112	228,149	-	228,149
セグメント利益	2,955	1,540	1,507	6,002	463	5,538

(注)1 セグメント利益の調整額 463百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産は、最高経営責任者が業績を評価する対象となっていないため記載しておりません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結損益計 算書計上額 (注)2
	半導体事業	電子部品事 業	電子機器事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	125,310	69,172	23,520	218,003	-	218,003
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	125,310	69,172	23,520	218,003	-	218,003
セグメント利益	2,488	1,945	694	5,128	469	4,659

(注)1 セグメント利益の調整額 469百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産は、最高経営責任者が業績を評価する対象となっていないため記載しておりません。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

日本	中国	アジア	その他	合計
133,417	43,492	43,352	7,887	228,149

（注） 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

日本	中国	アジア	その他	合計
129,679	42,025	38,645	7,652	218,003

（注） 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

（表示方法の変更）

前連結会計年度において、「アジア」に含めておりました「中国」は連結損益計算書の売上高の10%を継続的に上回ったため、当連結会計年度より「中国」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の「アジア」86,844百万円は、「中国」43,492百万円、「アジア」43,352百万円として組み替えております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

遊休資産のため、報告セグメントに配分されない減損損失 122百万円

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

遊休資産のため、報告セグメントに配分されない減損損失 24百万円

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

（単位：百万円）

	半導体事業	電子部品事業	電子機器事業	全社・消去	合計
当期償却額	96	-	0	-	96
当期末残高	223	-	1	-	224

当連結会計年度（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）

（単位：百万円）

	半導体事業	電子部品事業	電子機器事業	全社・消去	合計
当期償却額	55	-	0	-	56
当期末残高	167	-	0	-	168

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自平成27年 4月 1日 至平成28年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年 4月 1日 至平成29年 3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
非連結子会社	EDAL ELECTRONICS COMPANY LIMITED	香港	千香港ドル 1,000	半導体販売業	（所有） 直接 90.0 間接 10.0	債務保証 役員の兼任	債務保証 （注）	2,759		-

（注）借入先の金融機関に対して債務保証を行っております。債務保証に係る保証料等は受領しておりません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
1株当たり純資産額	3,915.04円	3,897.82円
1株当たり当期純利益金額	119.77円	116.54円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目		前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
純資産の部の合計額	(百万円)	115,362	109,519
純資産の部の合計額から控除する金額	(百万円)	-	-
(うち非支配株主持分)		(-)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額	(百万円)	115,362	109,519
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	(千株)	29,466	28,097

(2) 1株当たり当期純利益金額

項目		前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益金額	(百万円)	3,671	3,367
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額	(百万円)	3,671	3,367
普通株式の期中平均株式数	(千株)	30,652	28,900

(重要な後発事象)

1 自己株式の取得

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、自己株式の取得を下記の通り実施いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図るとともに、機動的な資本政策を遂行するため。

(2) 取得に係る事項の内容

取得対象株式の種類	当社普通株式
取得し得る株式の総数	4,500,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合16.02%)
株式の取得価額の総額	200億円(上限)
取得時期	平成29年5月15日から平成30年5月14日まで
取得方法	自己株式立会外買付取引(TOSTNET-3)を含む市場買付

(3) 自己株式の取得の状況

取得した株式の種類	当社普通株式
取得した株式の数	204,100株
取得価額	800百万円
取得日	平成29年5月15日から平成29年5月31日まで
取得方法	自己株式立会外買付取引(TOSTNET-3)を含む市場買付

なお、取得結果は平成29年5月31日現在であり、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までに取得した自己株式数は含まれておりません。

2 自己株式の消却

当社は平成29年5月12日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、下記の通り実施いたしました。

消却の方法	利益剰余金から減額
消却した株式の種類	当社普通株式
消却した株式の総数	3,000,000株
消却日	平成29年5月31日

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,785	11,419	1.61	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	124	148	1.19	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	188	450	1.19	平成30年4月1日～ 平成35年1月31日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	11,099	12,018	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 短期借入金の当期末残高11,419百万円は主に米ドル建(95,237千米ドル)であります。

3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
リース債務(百万円)	115	94	87	74

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	48,301	101,884	159,299	218,003
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	936	2,345	3,404	4,746
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(百万 円)	703	1,703	2,370	3,367
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	23.88	58.13	81.58	116.54

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.88	34.31	23.35	35.09

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,511	28,733
受取手形	1,470	3,007
売掛金	2 48,360	2 51,225
有価証券	-	300
商品及び製品	14,134	18,749
仕掛品	26	13
未収入金	2 1,101	2 7,293
繰延税金資産	400	317
その他	2 559	2 417
貸倒引当金	10	12
流動資産合計	107,556	110,046
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,383	3,281
構築物	9	8
工具、器具及び備品	98	100
土地	6,468	6,406
リース資産	272	539
建設仮勘定	-	6
有形固定資産合計	10,233	10,342
無形固定資産		
のれん	224	168
電話加入権	47	47
ソフトウェア	302	408
リース資産	15	9
無形固定資産合計	589	633
投資その他の資産		
投資有価証券	1 4,335	1 4,220
関係会社株式	969	2,057
出資金	138	137
関係会社出資金	494	494
関係会社長期貸付金	500	-
破産更生債権等	8	18
繰延税金資産	353	86
その他	1,499	1,602
貸倒引当金	508	18
投資損失引当金	36	43
投資その他の資産合計	7,753	8,554
固定資産合計	18,576	19,530
資産合計	126,133	129,577

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1, 2 18,107	1, 2 27,173
短期借入金	6,676	7,752
リース債務	124	148
未払金	2 655	2 1,348
未払費用	766	689
未払法人税等	797	112
前受金	20	55
預り金	56	47
その他	5	0
流動負債合計	27,212	37,328
固定負債		
リース債務	188	450
退職給付引当金	1,736	1,641
資産除去債務	33	34
その他	53	53
固定負債合計	2,012	2,179
負債合計	29,225	39,508
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,690	17,690
資本剰余金		
資本準備金	19,114	19,114
資本剰余金合計	19,114	19,114
利益剰余金		
利益準備金	1,371	1,371
その他利益剰余金		
別途積立金	54,300	44,300
繰越利益剰余金	9,179	16,549
利益剰余金合計	64,851	62,221
自己株式	6,119	10,498
株主資本合計	95,536	88,527
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,375	1,540
繰延ヘッジ損益	3	0
評価・換算差額等合計	1,371	1,540
純資産合計	96,907	90,068
負債純資産合計	126,133	129,577

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1 145,238	1 142,588
売上原価	1 132,581	1 130,537
売上総利益	12,656	12,051
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	358	349
貸倒引当金繰入額	16	2
役員報酬	231	173
給料及び手当	2,734	2,768
賞与	802	743
退職給付費用	255	325
福利厚生費	728	723
旅費及び交通費	419	359
賃借料	333	334
保険料	60	46
支払手数料	1 1,296	1 1,389
減価償却費	476	518
研究開発費	682	719
その他	2,030	2,159
販売費及び一般管理費合計	10,393	10,615
営業利益	2,262	1,435
営業外収益		
受取利息	1 8	1 6
有価証券利息	17	18
受取配当金	1 489	1 894
経営指導料	1 861	1 619
為替差益	187	-
受取手数料	1	3
雑収入	1 114	1 151
営業外収益合計	1,679	1,694
営業外費用		
支払利息	64	85
為替差損	-	45
自己株式取得費用	12	13
投資事業組合運用損	14	7
雑損失	10	10
営業外費用合計	102	162
経常利益	3,840	2,968
特別利益		
固定資産売却益	137	-
投資損失引当金戻入額	18	-
特別利益合計	155	-

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別損失		
減損損失	122	-
投資有価証券売却損	-	0
関係会社株式評価損	30	-
ゴルフ会員権評価損	23	0
投資損失引当金繰入額	-	7
品質補償損失	268	57
特別損失合計	445	66
税引前当期純利益	3,550	2,901
法人税、住民税及び事業税	1,192	407
法人税等調整額	103	306
法人税等合計	1,089	714
当期純利益	2,460	2,187

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	17,690	19,114	19,114	1,371	54,300	9,510	65,182	1,413	100,573
当期変動額									
剰余金の配当						2,791	2,791		2,791
当期純利益						2,460	2,460		2,460
自己株式の取得								4,706	4,706
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	330	330	4,706	5,037
当期末残高	17,690	19,114	19,114	1,371	54,300	9,179	64,851	6,119	95,536

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,894	0	1,895	102,469
当期変動額				
剰余金の配当				2,791
当期純利益				2,460
自己株式の取得				4,706
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	519	4	524	524
当期変動額合計	519	4	524	5,561
当期末残高	1,375	3	1,371	96,907

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	17,690	19,114	19,114	1,371	54,300	9,179	64,851	6,119	95,536
当期変動額									
剰余金の配当						4,817	4,817		4,817
当期純利益						2,187	2,187		2,187
自己株式の取得								4,378	4,378
別途積立金の取崩					10,000	10,000	-		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	10,000	7,369	2,630	4,378	7,008
当期末残高	17,690	19,114	19,114	1,371	44,300	16,549	62,221	10,498	88,527

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,375	3	1,371	96,907
当期変動額				
剰余金の配当				4,817
当期純利益				2,187
自己株式の取得				4,378
別途積立金の取崩				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	165	3	169	169
当期変動額合計	165	3	169	6,839
当期末残高	1,540	0	1,540	90,068

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業組合等への出資持分については、直近の決算日の財務諸表を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法を採用しております。

2 デリバティブ(為替予約)の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品及び仕掛品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

主な耐用年数は、建物は3年から50年、工具、器具及び備品は2年から15年であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、のれんは5年で償却し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約の円貨額に換算しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社に対する投資による損失に備えるため、関係会社の財政状態を勘案し、その必要額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した金額をそれぞれの翌事業年度から費用処理しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建債権債務については振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引

ヘッジ対象

外貨建債権・債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

外貨建取引に係る将来の為替変動リスクをヘッジするため、「社内為替管理制度」に基づき、原則として、顧客からの受注時又は仕入先への発注時に、その取引毎に決済日を基準として個別に為替予約取引を行うものとしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ方針により、外貨建ての受注金額、発注金額又は金銭債権債務に同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を振り当てる方法によっており、為替予約締結後の外国為替相場の変動による対応関係が確保されているため、有効性の評価を省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

その結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券	96百万円	91百万円
	上記資産は、アルプス電気株式会社等に 対する仕入債務(2,996百万円)の担保に 供しております。	上記資産は、アルプス電気株式会社等に 対する仕入債務(4,939百万円)の担保に 供しております。

2 関係会社に対する金銭債権、債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
関係会社に対する短期金銭債権	2,535百万円	2,897百万円
関係会社に対する短期金銭債務	40	98

3 偶発債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
関係会社の金融機関からの借入等に対 する保証書及び経営指導念書差入れに よる偶発債務残高	4,109百万円	6,457百万円
関係会社の仕入先に対する連帯保証債 務残高	473	426
関係会社の仕入先に対する債務保証残 高	425	3,491

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	11,474百万円	11,330百万円
仕入高	154	480
その他の営業取引高	678	733
営業取引以外の取引による取引高	891	1,454

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式969百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,057百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	90百万円	96百万円
ソフトウェア等償却超過額	16	11
投資有価証券	109	57
ゴルフ会員権	92	92
未払賞与	163	142
退職給付引当金	533	503
貸倒引当金	160	9
その他	246	155
繰延税金資産小計	1,411	1,067
評価性引当額	238	189
繰延税金資産合計	1,172	878
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	415	452
資産除去債務	3	3
その他	0	18
繰延税金負債合計	419	474
繰延税金資産の純額	753	403

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	33.1%	30.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	2.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	1.1
住民税均等割	0.8	1.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.7	-
外国子会社配当金	3.5	7.4
外国源泉税	1.0	1.3
評価性引当額の増減	4.2	1.7
その他	0.3	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.7	24.6

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

1 自己株式の取得

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、自己株式の取得を下記の通り実施いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図るとともに、機動的な資本政策を遂行するため。

(2) 取得に係る事項の内容

取得対象株式の種類	当社普通株式
取得し得る株式の総数	4,500,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合16.02%)
株式の取得価額の総額	200億円(上限)
取得時期	平成29年5月15日から平成30年5月14日まで
取得方法	自己株式立会外買付取引(TOSTNET-3)を含む市場買付

(3) 自己株式の取得の状況

取得した株式の種類	当社普通株式
取得した株式の数	204,100株
取得価額	800百万円
取得日	平成29年5月15日から平成29年5月31日まで
取得方法	自己株式立会外買付取引(TOSTNET-3)を含む市場買付

なお、取得結果は平成29年5月31日現在であり、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までに取得した自己株式数は含まれておりません。

2 自己株式の消却

当社は平成29年5月12日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、下記の通り実施いたしました。

消却の方法	利益剰余金から減額
消却した株式の種類	当社普通株式
消却した株式の総数	3,000,000株
消却日	平成29年5月31日

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,993	37	71	7,959	4,677	139	3,281
構築物	138	-	2	135	127	1	8
工具、器具及び備品	2,122	44	49	2,116	2,016	38	100
土地	6,468	-	62	6,406	-	-	6,406
リース資産	673	437	163	947	408	163	539
建設仮勘定	-	6	-	6	-	-	6
有形固定資産計	17,396	525	349	17,572	7,230	342	10,342
無形固定資産							
のれん	-	-	-	282	114	56	168
電話加入権	-	-	-	47	-	-	47
ソフトウェア	-	-	-	798	390	133	408
リース資産	-	-	-	48	38	6	9
無形固定資産計	-	-	-	1,177	543	196	633

(注) 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるので当期首残高、当期増加額、当期減少額の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	519	21	510	30
投資損失引当金	36	7	-	43

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り及び売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
売渡手数料	同上
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.ryosan.co.jp/jpn/koukoku/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に規定しております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度	自	平成27年4月1日	平成28年6月24日
(第60期)	至	平成28年3月31日	関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度	自	平成27年4月1日	平成28年6月24日
(第60期)	至	平成28年3月31日	関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第61期第1四半期	自	平成28年4月1日	平成28年8月12日
-----------	---	-----------	------------

	至	平成28年6月30日	
--	---	------------	--

第61期第2四半期	自	平成28年7月1日	平成28年11月14日
-----------	---	-----------	-------------

	至	平成28年9月30日	
--	---	------------	--

第61期第3四半期	自	平成28年10月1日	平成29年2月14日
-----------	---	------------	------------

	至	平成28年12月31日	
--	---	-------------	--

関東財務局長に提出。

(4) 自己株券買付状況報告書

平成28年8月3日

平成28年9月5日

平成28年10月5日

平成28年11月4日

平成28年12月5日

平成29年1月6日

平成29年2月3日

平成29年3月3日

平成29年4月4日

平成29年6月2日

関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6月26日

株式会社 リョーサン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊集院 邦 光

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 下 万 樹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リョーサンの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リョーサン及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社リョーサンの平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社リョーサンが平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月26日

株式会社 リョーサン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊集院 邦 光

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 下 万 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リョーサンの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リョーサンの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。